

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,990	74,456
受取手形及び売掛金	50,032	53,386
有価証券	8,300	8,300
商品及び製品	9,789	9,430
仕掛品	693	934
原材料及び貯蔵品	2,807	3,279
繰延税金資産	3,221	3,234
その他	2,547	2,167
貸倒引当金	△34	△131
流動資産合計	142,346	155,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212	8,447
機械装置及び運搬具(純額)	3,985	4,466
工具、器具及び備品(純額)	1,337	1,457
土地	3,576	3,625
リース資産(純額)	573	515
建設仮勘定	562	512
有形固定資産合計	18,247	19,024
無形固定資産		
のれん	2,626	3,241
商標権	410	108
ソフトウェア	906	905
その他	855	567
無形固定資産合計	4,798	4,823
投資その他の資産		
投資有価証券	46,797	45,916
長期貸付金	261	386
繰延税金資産	539	594
投資不動産(純額)	2,981	2,956
その他	3,243	2,697
貸倒引当金	△384	△469
投資その他の資産合計	53,438	52,082
固定資産合計	76,484	75,930
資産合計	218,831	230,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,279	8,706
電子記録債務	9,221	9,070
短期借入金	194	506
未払金	24,446	25,126
リース債務	55	53
未払法人税等	4,654	4,423
未払消費税等	1,245	1,187
返品調整引当金	1,793	1,638
賞与引当金	2,250	2,355
資産除去債務	38	42
その他	2,095	2,103
流動負債合計	54,274	55,215
固定負債		
リース債務	527	472
繰延税金負債	5,224	4,851
退職給付に係る負債	2,805	2,057
役員退職慰労引当金	37	38
資産除去債務	81	77
その他	2,068	2,027
固定負債合計	10,744	9,524
負債合計	65,019	64,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	146,758	159,857
自己株式	△12,259	△11,763
株主資本合計	142,132	155,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,267	12,636
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	403	△318
退職給付に係る調整累計額	△2,038	△1,798
その他の包括利益累計額合計	11,642	10,520
新株予約権	36	—
純資産合計	153,811	166,249
負債純資産合計	218,831	230,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	156,761	167,479
売上原価	61,238	64,359
売上総利益	95,522	103,119
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,106	11,993
運賃保管料	5,871	6,343
広告宣伝費	22,361	23,689
貸倒引当金繰入額	27	117
給料手当及び賞与	10,096	11,067
退職給付費用	812	826
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
租税公課	601	622
減価償却費	741	718
のれん償却額	593	439
賃借料	1,461	1,500
支払手数料	5,504	5,706
研究開発費	7,239	7,031
その他	6,168	6,772
販売費及び一般管理費合計	72,596	76,830
営業利益	22,925	26,289
営業外収益		
受取利息	273	289
受取配当金	384	426
不動産賃貸料	296	293
受取補償金	1,500	1,200
その他	269	319
営業外収益合計	2,724	2,528
営業外費用		
支払利息	38	35
売上割引	750	745
不動産賃貸原価	78	75
為替差損	210	328
貸倒引当金繰入額	118	99
その他	261	158
営業外費用合計	1,458	1,443
経常利益	24,191	27,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	3	0
受取補償金	98	—
新株予約権戻入益	—	5
その他	3	—
特別利益合計	105	7
特別損失		
固定資産処分損	96	106
減損損失	1,544	1,956
その他	84	15
特別損失合計	1,724	2,078
税金等調整前当期純利益	22,572	25,304
法人税、住民税及び事業税	7,601	7,676
法人税等調整額	△892	△396
法人税等合計	6,709	7,280
当期純利益	15,863	18,023
親会社株主に帰属する当期純利益	15,863	18,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	15,863	18,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,786	△631
繰延ヘッジ損益	△31	△7
為替換算調整勘定	△277	△722
退職給付に係る調整額	133	239
その他の包括利益合計	3,611	△1,121
包括利益	19,474	16,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,474	16,901
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,958	147,901	△21,088	135,221
当期変動額					
剰余金の配当			△4,336		△4,336
親会社株主に帰属する当期純利益			15,863		15,863
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		△3,335		3,718	383
自己株式の消却		2,559	△12,670	10,110	—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△775	△1,143	8,828	6,910
当期末残高	3,450	4,183	146,758	△12,259	142,132

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,481	40	680	△2,171	8,031	67	143,320
当期変動額							
剰余金の配当							△4,336
親会社株主に帰属する当期純利益							15,863
自己株式の取得							△4,999
自己株式の処分							383
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,786	△31	△277	133	3,611	△30	3,580
当期変動額合計	3,786	△31	△277	133	3,611	△30	10,491
当期末残高	13,267	9	403	△2,038	11,642	36	153,811

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	146,758	△12,259	142,132
当期変動額					
剰余金の配当			△4,819		△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益			18,023		18,023
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△104		496	392
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		104	△104		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,099	496	13,595
当期末残高	3,450	4,183	159,857	△11,763	155,728

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,267	9	403	△2,038	11,642	36	153,811
当期変動額							
剰余金の配当							△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益							18,023
自己株式の取得							—
自己株式の処分							392
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△631	△7	△722	239	△1,121	△36	△1,158
当期変動額合計	△631	△7	△722	239	△1,121	△36	12,437
当期末残高	12,636	2	△318	△1,798	10,520	—	166,249

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,572	25,304
減価償却費	2,926	2,964
減損損失	1,544	1,956
のれん償却額	593	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,743	△797
受取利息及び受取配当金	△657	△715
支払利息	38	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	96	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,969	△3,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,500	481
未払金の増減額 (△は減少)	4,057	320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	142	△43
その他	312	849
小計	27,990	27,241
利息及び配当金の受取額	675	745
利息の支払額	△27	△26
法人税等の支払額	△6,287	△7,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,350	20,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52,455	△55,084
定期預金の払戻による収入	63,220	52,832
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△3,419
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△364	△282
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△27
投資有価証券の売却による収入	715	641
投資その他の資産の取得による支出	△132	△202
投資その他の資産の売却による収入	49	72
短期貸付金の増減額 (△は増加)	49	△10
長期貸付けによる支出	△89	△123
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△2,461
その他	△50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,039	△8,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47	228
長期借入金の返済による支出	-	△1
自己株式の取得による支出	△5,068	-
自己株式の処分による収入	352	361
配当金の支払額	△4,343	△4,818
リース債務の返済による支出	△56	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,162	△4,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,365	7,228
現金及び現金同等物の期首残高	28,322	48,688
現金及び現金同等物の期末残高	48,688	55,916



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	85,050,000	—	3,000,000	82,050,000
合計	85,050,000	—	3,000,000	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	6,257,437	817,900	3,972,400	3,102,937
合計	6,257,437	817,900	3,972,400	3,102,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000,000株は取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加817,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少3,972,400株は、ストック・オプションの行使による減少122,400株と、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000,000株と、株主総会決議による自己株式の処分による減少850,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	36
合計		—	—	—	—	—	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	2,127	27	平成28年12月31日	平成29年3月9日
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	2,209	28	平成29年6月30日	平成29年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 取締役会	普通株式	2,368	利益剰余金	30	平成29年12月31日	平成30年3月8日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,102,937	—	125,600	2,977,337
合計	3,102,937	—	125,600	2,977,337

(注) 普通株式の自己株式数の減少125,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 取締役会	普通株式	2,368	30	平成29年12月31日	平成30年3月8日
平成30年7月31日 取締役会	普通株式	2,451	31	平成30年6月30日	平成30年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年2月18日 取締役会	普通株式	2,767	利益剰余金	35	平成30年12月31日	平成31年3月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内家庭用品製造販売事業」及び「海外家庭用品製造販売事業」は、ヘルスケア、日用品、スキンケア及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成30年3月29日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,494	21,767	10,179	155,441	1,319	156,761	—	156,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,342	1,044	—	7,386	5,242	12,628	△12,628	—
計	129,836	22,811	10,179	162,827	6,561	169,389	△12,628	156,761
セグメント利益又は損 失 (△)	20,831	828	△72	21,588	3,027	24,616	△424	24,191
セグメント資産	79,552	24,434	1,725	105,712	11,004	116,717	102,114	218,831
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,913	413	34	2,360	188	2,549	377	2,926
のれんの償却額	12	580	—	593	—	593	—	593
受取利息	23	40	0	63	299	363	△90	273
支払利息	41	85	—	126	2	129	△90	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,252	573	46	2,872	172	3,045	315	3,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失の調整額△424百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は102,114百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③減価償却費の調整額377百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- ④受取利息の調整額△90百万円及び支払利息の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用品製造 販売事業	海外 家庭用品製造 販売事業	通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,379	25,646	10,245	166,271	1,207	167,479	—	167,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,777	994	—	7,771	5,461	13,233	△13,233	—
計	137,156	26,641	10,245	174,043	6,669	180,712	△13,233	167,479
セグメント利益	24,006	1,028	148	25,183	2,652	27,836	△462	27,374
セグメント資産	82,344	25,415	1,797	109,558	12,445	122,003	108,985	230,989
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,941	443	31	2,416	187	2,603	360	2,964
のれんの償却額	68	371	—	439	—	439	—	439
受取利息	33	69	0	103	310	414	△125	289
支払利息	55	105	—	160	—	160	△125	35
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,882	2,468	39	5,390	687	6,078	336	6,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は108,985百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③減価償却費の調整額360百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- ④受取利息の調整額△125百万円及び支払利息の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額336百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	123,494	21,767	10,179	1,319	156,761

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
134,993	21,767	156,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
15,131	1,865	1,249	18,247

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	70,409	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	17,208	国内家庭用品製造販売事業

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	130,379	25,646	10,245	1,207	167,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
141,833	25,646	167,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
15,811	2,018	1,195	19,024

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	77,592	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	17,290	国内家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	337	1,206	—	—	—	1,544

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	1,944	—	0	—	1,956

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	580	—	—	—	593
当期末残高	—	2,626	—	—	—	2,626

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	68	371	—	—	—	439
当期末残高	618	2,622	—	—	—	3,241

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,947円82銭	1株当たり純資産額	2,102円49銭
1株当たり当期純利益金額	201円31銭	1株当たり当期純利益金額	228円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	201円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	227円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,863	18,023
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	15,863	18,023
期中平均株式数(千株)	78,800	79,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	111	32
(うち新株予約権(千株))	(111)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成31年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

(自己株式取得に関する取締役会の決議内容)

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 1,300,000株(上限)
- ③取得する期間 : 平成31年2月1日から平成31年8月31日まで
- ④株式取得価額の総額 : 8,000,000,000円(上限)
- ⑤取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 平成30年12月31日時点の自己株式の保有

- 発行済株式総数 : 82,050,000株
- 自己株式数 : 2,977,337株